

の多数の意見に応え、検討委員会の葉養委員長も「学校総数を示すことは長野県のような山間地ではなじまない」と表明した経過があったにも関わらず、最終答申ではご承知のとおり、県民の意見を全く無視した統廃合ありきを打ち出しました。

何のための懇話会設置や地域懇談会であったのか、県教育委員会は県民集会や懇話会で示された県民の意見や意見集約に応え、県民無視の最終答申だけに依拠した統廃合ありきの方針の白紙撤回し、県民世論に従うべきであると思います。

富山県の取り組みの提案

先日私たち共産党県議団として富山県を調査してきました。富山でも少子化傾向が進み、平成17年度はピーク時の55%と長野県の減少率よりも減少しています。しかし県教委は定員割れがあっても、学校の統廃合ではなく学校は残し、一学級の編成を17人とか25人などと柔軟な対応をしています。このことは学校の統廃合による地域への影響を考慮したものであります。学級定員は本県と同じ40人を標準としていますが、学校の実情や教科の特性に応じ学級編成が柔軟的に行われています。

長野県は交通の便も山間地であり、物理的にも通学への負担を考慮した通学区制をとってきましたが、現在進められている高校改革プランは高校数を減らすことが第一義的に一人歩きしていることは明白です。富山県は中心部の富山市からは公共交通機関で60分もあればほぼ全県に行ける利便性が高いところですが、このように少子化でも統廃合に拙速に走るのではなく、生徒数の変動に柔軟に対応しています。

私はこのような富山の例がすべてとは言いませんが、少なくとも本県は通学の利便も著しく悪く、家庭負担のことも考えれば、学校の統廃合先ずありきではない。かつ本題はどういった教育を子どもたちに行うのが本来の目的にしなければならないと思います。ましてや当事者の子どもたちは学校を減らせとは言っていない。コスト削減で教育を語るべきではないと思います。

現実離れた一校6クラスという標準目標値なるもので教育は割り切れません。

私は富山県のような方式での柔軟な対応で学校数の削減をせず、クラスの弾力的運用で少人数規模学級を実現していることを県としても検討すべきであると思います。

これらの経過は、県教育委員会の議論も、県民的議論もあまりにも不十分です。この高校再編は白紙撤回を求めます。

宮澤教育委員会委員長一答弁

ただいまのご意見、議員さんのおっしゃるとおりだと、正論でございます。

県としまして少人数学級の実施を検討すべきではないかのご質問でございますけど、国の第6次公立高等学校学級編成および教職員配置改善計画では、1学級の生徒数は従来どおり40人を標準として定めております。県立高等学校における少人数学級の実現は、今後の課題として考えているところでございますが、当面は国の基準に従い1学級40人募集を基本として考えている次第でございます。

ご要望をお寄せください

連絡先：日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2
TEL 026-237-6266 FAX 026-237-6322

ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp